



2025年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2025年5月15日

上場会社名 株式会社サイトリ細胞研究所
コード番号 3750 URL <https://www.cytori.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 星野 喜宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長

(氏名) 藤村 剛

TEL 03-6261-9067

定時株主総会開催予定日 2025年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	122	92.2	806		864		2,140	
2024年3月期	1,560	27.2	772		906		138	

(注) 包括利益 2025年3月期 2,140百万円 (%) 2024年3月期 139百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	239.70		142.8	18.4	660.2
2024年3月期	15.47	15.42	5.5	9.1	49.5

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 百万円 2024年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	3,537	630	11.8	46.93
2024年3月期	5,816	2,795	44.3	288.89

(参考) 自己資本 2025年3月期 419百万円 2024年3月期 2,579百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	987	22	171	255
2024年3月期	1,152	8,689	7,172	1,038

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期		0.00		0.00	0.00			
2025年3月期		0.00		0.00	0.00			
2026年3月期(予想)								

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,060	767.5	123		138		71		8.04

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 3 社 (社名) サイトリ・セルセラピー株 (株)、(一社) 共生会、(株) アニマルセラピー、除外 1 社 (社名) フラクタルホスピタリティ(株)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	8,929,419 株	2024年3月期	8,929,419 株
期末自己株式数	2025年3月期	1,200 株	2024年3月期	1,150 株
期中平均株式数	2025年3月期	8,928,252 株	2024年3月期	8,928,377 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績等は今後の様々な要因によって予想値と大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調にあるものの、物価上昇、通商政策などアメリカの動向による影響、中東情勢等の不確実性も存在し、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、リアルアセット事業からメディカル事業へのシフトを進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は122百万円（前連結会計年度比92.2%減）、営業損失は806百万円（前連結会計年度 営業損失772百万円）、経常損失は864百万円（前連結会計年度 経常損失906百万円）となり、固定資産の減損損失1,158百万円等を計上したことに伴い、税金等調整前当期純損失は2,152百万円（前連結会計年度 税金等調整前当期純損失1,011百万円）となり、親会社株主に帰属する当期純損失は2,140百万円（前連結会計年度 親会社株主に帰属する当期純利益138百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(メディカル事業)

当連結会計年度におけるメディカル事業は、引き続き医療機器として認可を受けたセルーション遠心分離器と高度管理医療機器クラスⅢとして認可を受けたセルセラピーキットを国内の医療機関や大学病院他へ積極的に販売しておりますが、セルーション遠心分離器の販売には至らず、また、セルセラピーキットの販売も減少いたしました。

当連結会計年度のメディカル事業の売上高は95百万円（前連結会計年度比24.3%減）にとどまりました。

営業損益につきましては、売上計画の未達とともに国内の治験に係る費用が嵩み、営業損失は441百万円（前連結会計年度 営業損失555百万円）となりました。

(リアルアセット事業)

当連結会計年度におけるリアルアセット事業は、前連結会計年度に㈱ホテル金沢の株式を譲渡したことに伴い当連結会計年度の売上高は26百万円（前連結会計年度比98.1%減）となり、営業損失91百万円（前連結会計年度 営業損失30百万円）を計上することとなりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産は517百万円となり、前連結会計年度末より910百万円減少いたしました。固定資産は3,020百万円となり、前連結会計年度末より1,368百万円減少いたしました。これは主に、固定資産の減損損失を計上したことに伴うものであります。

この結果、総資産は3,537百万円となり、前連結会計年度末より2,278百万円減少いたしました。

当連結会計年度末における流動負債は491百万円となり、前連結会計年度末より44百万円減少いたしました。固定負債は2,415百万円となり、前連結会計年度末より69百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の返済によるものであります。

この結果、負債合計は2,907百万円となり、前連結会計年度末より113百万円減少いたしました。

純資産は、630百万円となり、前連結会計年度末より2,165百万円減少いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期より引き続き、経営立て直しのための設備投資強化のため資金抛出と併せ、経営資源の集中を目的とした不動産アセットの売却による資金回収等に努めておりますが、前連結会計年度末に比べ782百万円減少し、当連結会計年度末には255百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、減少した資金は987百万円（前連結会計年度は1,152百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、増加した資金は22百万円（前連結会計年度は8,689百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、増加した資金は171百万円（前連結会計年度は7,172百万円の減少）となりました。これは主に短期借入れによる収入によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
自己資本比率（%）	22.3	21.9	17.3	44.3	11.8
時価ベースの自己資本比率（%）	84.1	64.7	71.8	148.6	202.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	—	—

（注）・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値× 期末発行済株式総数により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループでは、リアルアセット事業から細胞治療を主軸としたメディカル事業への転換を進めております。メディカル事業におきましては、組織体制及び営業部門の大幅な強化によりセルーション遠心分離器の販売及びセルセラピーキットの既存及び新規取引先への積極的な販売に努めてまいります。また、サウジアラビア等、海外事業展開につきましても引き続き取り組んでまいります。

2026年3月期の連結業績につきましては、売上高1,060百万円（当連結会計年度比767.5%増）、営業損失123百万円（当連結会計年度は営業損失806百万円）、経常損失138百万円（当連結会計年度は経常損失864百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益71百万円（当連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失2,140百万円）を見込んでおります。なお、特別利益の計上につきましては、本日公表の「特別利益（新株予約権戻入益）の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

配当金につきまして、当社は将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保するとともに、株主の皆様に対しては安定配当を目指しつつ、業績と配当性向を勘案して、適正な利益還元に努めております。つきましては、誠に遺憾ではございますが、2025年3月期の期末配当金を無配とさせていただきます。

当業績予想等は、発表日現在入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後の様々な要因により、計画数値と異なる可能性があることを予めご承知おきください。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループが属する研究開発型企业は、一般的に多額の研究開発資金を必要とし、また研究開発費用の負担により長期にわたって先行投資の期間が続きます。現在、当社グループは先行投資期間にあり、継続的に営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローが発生しております。当連結累計期間においても当該状況が続いていることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を実行してまいります。

- (i) 新分野における事業展開
- (ii) 海外展開
- (iii) 研究開発活動
- (iv) 国内製造化
- (v) 費用の削減
- (vi) 資金調達の実施

当該状況を解消するための対応策の詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記の（継続企業の前提に関する注記）」をご参照ください。

今後も上記施策を推進し、収益力の向上と財務体質の強化に取り組んでまいります。これらの対応策は実施中であり、当社グループの事業を継続的に進めるための更なる資金調達の方法、調達金額、調達時期についても確定しておらず、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,038,227	255,980
売掛金	58,332	2,287
商品	103,534	44,775
前渡金	30,084	129,658
その他	197,505	84,461
流動資産合計	1,427,684	517,163
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	980,937	594,296
土地	3,170,055	2,355,200
その他（純額）	66,544	10,768
有形固定資産合計	4,217,538	2,960,265
無形固定資産		
その他	21,258	2,014
無形固定資産合計	21,258	2,014
投資その他の資産	149,853	58,149
固定資産合計	4,388,649	3,020,429
資産合計	5,816,334	3,537,592
負債の部		
流動負債		
短期借入金	70,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	54,685	54,333
株主優待引当金	-	38,450
その他	411,498	98,967
流動負債合計	536,184	491,751
固定負債		
長期借入金	2,347,079	2,293,903
匿名組合出資預り金	319	-
繰延税金負債	125,108	110,266
その他	12,056	11,135
固定負債合計	2,484,563	2,415,305
負債合計	3,020,747	2,907,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,939,268	2,939,075
利益剰余金	△458,765	△2,618,510
自己株式	△1,485	△1,530
株主資本合計	2,579,016	419,035
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	276	-
その他の包括利益累計額合計	276	-
新株予約権	211,501	211,501
非支配株主持分	4,791	-
純資産合計	2,795,586	630,536
負債純資産合計	5,816,334	3,537,592

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1,560,388	122,204
売上原価	267,777	128,187
売上総利益又は売上総損失(△)	1,292,611	△5,983
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	364,138	78,753
減価償却費	208,378	49,576
支払手数料	193,196	111,897
試験研究費	351,353	202,945
賃借料	56,169	83,604
その他	892,116	274,127
販売費及び一般管理費合計	2,065,353	800,904
営業損失(△)	△772,742	△806,888
営業外収益		
受取利息及び配当金	285	444
受取手数料	-	19,000
受取保険金	3,085	964
利子補給金	4,332	1,793
助成金収入	1,300	-
役員退職慰労引当金戻入額	2,585	-
その他	11,152	2,571
営業外収益合計	22,741	24,774
営業外費用		
支払利息	153,811	82,027
その他	2,851	772
営業外費用合計	156,663	82,800
経常損失(△)	△906,664	△864,914
特別利益		
固定資産売却益	688,056	-
関係会社株式売却益	-	1,930
投資有価証券売却益	-	708
債務免除益	48,441	-
特別利益合計	736,497	2,638
特別損失		
固定資産売却損	-	51,855
投資有価証券評価損	-	68,372
減損損失	336,283	1,158,331
設備撤去費用	-	15,064
その他	17,756	-
特別損失合計	354,040	1,293,623
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純損失(△)	△524,207	△2,155,899
匿名組合損益分配額	487,006	△3,102
税金等調整前当期純損失(△)	△1,011,213	△2,152,797
法人税、住民税及び事業税	4,190	1,951
法人税等調整額	△1,154,343	△14,453
法人税等合計	△1,150,152	△12,502
当期純利益又は当期純損失(△)	138,939	△2,140,294
非支配株主に帰属する当期純利益	783	△208
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	138,155	△2,140,086

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	138,939	△2,140,294
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	210	△276
その他の包括利益合計	210	△276
包括利益	139,149	△2,140,571
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	138,365	△2,140,362
非支配株主に係る包括利益	783	△208

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	2,939,268	△596,921	△1,240	2,441,106
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			138,155		138,155
自己株式の取得				△245	△245
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	138,155	△245	137,910
当期末残高	100,000	2,939,268	△458,765	△1,485	2,579,016

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	66	66	211,501	4,007	2,656,682
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益		—			138,155
自己株式の取得		—			△245
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	210	210		783	993
当期変動額合計	210	210	—	783	138,903
当期末残高	276	276	211,501	4,791	2,795,586

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	2,939,268	△458,765	△1,485	2,579,016
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			△2,140,086		△2,140,086
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△193			△193
連結範囲の変動			△19,657		△19,657
自己株式の取得				△44	△44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	△193	△2,159,744	△44	△2,159,981
当期末残高	100,000	2,939,075	△2,618,510	△1,530	419,035

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	276	276	211,501	4,791	2,795,586
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益		—			△2,140,086
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		—			△193
連結範囲の変動		—			△19,657
自己株式の取得		—			△44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△276	△276		△4,791	△5,067
当期変動額合計	△276	△276	—	△4,791	△2,165,049
当期末残高	—	—	211,501	—	630,536

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,011,213	△2,152,797
減価償却費	208,378	49,576
減損損失	336,283	1,158,331
のれん償却額	45,932	-
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,706	△920
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	-	38,450
受取利息及び受取配当金	△285	△444
支払利息	153,811	82,027
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	68,372
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△708
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△1,930
固定資産売却損益 (△は益)	△688,056	51,855
債務免除益	△48,441	-
売上債権の増減額 (△は増加)	3,410	51,125
棚卸資産の増減額 (△は増加)	15,213	58,430
仕入債務の増減額 (△は減少)	△23,745	△3,202
未払又は未収消費税等の増減額	192,257	△269,084
前渡金の増減額 (△は増加)	△15,466	△99,573
その他	△56,683	△42,917
小計	△886,898	△1,013,409
利息及び配当金の受取額	285	444
利息の支払額	△157,860	△76,217
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△107,757	102,144
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,152,230	△987,038
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△150,000	-
定期預金の払戻による収入	600,000	-
有形固定資産の取得による支出	△16,256	△8,086
有形固定資産の売却による収入	8,290,214	25,464
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,000	3,249
その他	△33,978	2,274
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,689,978	22,901
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	220,000	300,000
短期借入金の返済による支出	△650,000	△70,000
長期借入金の返済による支出	△5,605,326	△53,528
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△4,776
匿名組合出資金の払込による支出	△1,137,000	-
その他	△245	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,172,572	171,650
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	365,176	△792,485
現金及び現金同等物の期首残高	673,050	1,038,227
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	10,238
現金及び現金同等物の期末残高	1,038,227	255,980

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループが属する研究開発型企業は、一般的に多額の研究開発資金を必要とし、また研究開発費用の負担により長期にわたって先行投資の期間が続きます。現在、当社グループは先行投資期間にあり、継続的に営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローが発生しております。当連結累計期間においても当該状況が続いていることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を実行してまいります。

(i) 新分野における事業展開

2024年10月、不妊治療の分野において産婦人科グループと共同研究を開始しました。当社グループが蓄積した細胞治療に関する知見・ノウハウを活かし、早期の実用化を目指しております。

また、イヌやネコなどの伴侶動物、畜産動物、競走馬等、動物を対象とした細胞治療サービスを展開してまいります。

(ii) 海外展開

当社グループが研究開発を進めてきたADRCsを用いた細胞治療を中東地域に広く展開することを目指しております。2024年11月10日から12日にかけてサウジアラビア王国の首都リヤドで開催されたRiyadh Global Medical Biotechnology Summit 2024に参加し、機関投資家とのミーティングを実施いたしました。今後、積極的に機関投資家と協議を行い、中東地域における販売先の開拓を図ってまいります。

(iii) 研究開発活動

当社グループでは、当社の連結子会社であるサイトリ・セラピューティクス株式会社が「医療機器として認可を受けたセルーション遠心分離器」と「高度管理医療機器クラスⅢとして認可を受けたセルーションセラピーキット」を使用した男性腹圧性尿失禁(SUI)に関して、2022年2月に厚生労働省の製造販売承認を取得しました。現在、同疾患に係る治療について保険収載を目指して手続きを進めております。保険収載により、同疾患の治療負担軽減が実現でき、治療を待つ多くの患者様に対して、当社セルーションセラピーキットSUI及びセルーション遠心分離器を使用した治療を提供できると見込んでおります。

また、サイトリ・セラピューティクス株式会社にて癒着防止吸収性バリア『Cyt-006』の臨床試験を行い、158例の症例登録が完了しておりますが、こちらにつきましては薬事承認申請に向けた準備を進めてまいります。

(iv) 国内製造化

現在、当社グループの主力商品であるセルーション遠心分離器およびディスプレイキットを米国から輸入し販売しておりますが、国内製造に向けて準備を進めております。国内で製造することにより大幅に製造費用を下げ、より低価格での製品提供が可能となります。これにより、取引先の拡大による売上高の増加及び利益率向上につなげてまいります。

(v) 費用の削減

試験研究費や業務委託費等について、発注先の見直し等を含めたコスト削減を継続してまいります。また、その他すべての一般管理費について、管理可能経費の削減を通して固定費の一層の削減に努めてまいります。

(vi) 資金調達の実施

当社グループではリアルアセット事業からメディカル事業へのシフトを進めており、所有不動産を売却することにより資金確保に努めてまいりました。当社グループにとって、上記iからvを実現し、当期事業計画を達成するために機動的な資金調達を行うことは重要な課題であり、以下のように取り組んでおります。

2024年11月8日に300百万円の資金借入れを実行いたしましたが、重要な後発事象に記載の信託受益権譲渡(2025年5月30日に決済予定)後に返済を予定しております。これらを見込んだ上で当社の資金計画を勘案し、資金が今後不足する場合に備え、当社主要株主である当社取締役から5億円を上限とする機動的な資金支援の意向表明書を入手しております。

当社グループの資金需要を踏まえ適切なタイミングで資金借入れを進めてまいります。

今後も上記施策を推進し、財務体質の強化に取り組みますが、これらの対応策は実施中であり、また、当社グループの事業を継続的に進めるための更なる資金調達の方法、調達金額、調達時期についても確定しておらず、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に経済的特徴や製品・サービスの内容等を総合的に勘案して事業セグメントを集約し、「メディカル事業」「リアルアセット事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりです。

- ・「メディカル事業」 : 再生医療事業等への投資
- ・「リアルアセット事業」 : 主に不動産売買、不動産事業プロジェクトへの投資、ホテルビジネス

2. 報告セグメントごとの売上高、損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの損失は、営業損失ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	連結損益計 算書計上額 (注) 3
	メディカル 事業	リアルアセット 事業	計		
売上高					
メディカル	126,374	—	126,374	—	126,374
ホテル業	—	1,124,771	1,124,771	—	1,124,771
不動産業	—	252,626	252,626	—	252,626
顧客との契約から生じる収益	126,374	1,377,397	1,503,771	—	1,503,771
その他の収益	—	56,616	56,616	—	56,616
外部顧客への売上高	126,374	1,434,014	1,560,388	—	1,560,388
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	126,374	1,434,014	1,560,388	—	1,560,388
セグメント損失(△)	△555,931	△30,923	△586,855	△185,887	△772,742
セグメント資産	373,154	4,761,579	5,134,733	681,600	5,816,334
その他の項目					
減価償却費	15,146	192,703	207,850	528	208,378
のれん償却額	11,073	34,858	45,932	—	45,932
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,625	—	2,625	—	2,625

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 2	連結損益計 算書計上額 (注) 3
	メディカル 事業	リアルアセット 事業	計		
売上高					
メディカル	95,638	—	95,638	—	95,638
ホテル業	—	26,565	26,565	—	26,565
不動産業	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	95,638	26,565	122,204	—	122,204
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	95,638	26,565	122,204	—	122,204
セグメント間の内部売上高又は振 替高	—	—	—	—	—
計	95,638	26,565	122,204	—	122,204
セグメント損失 (△)	△441,949	△91,342	△533,291	△273,596	△806,888
セグメント資産	273,524	3,179,675	3,453,199	84,393	3,537,592
その他の項目					
減価償却費	10,192	38,650	48,842	733	49,576
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	—	—	—	8,086	8,086

- (注) 1 前連結会計年度のセグメント損失の調整額△185,887千円は、各報告セグメントに配分してない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 当連結会計年度のセグメント損失の調整額△273,596千円は、各報告セグメントに配分してない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント
湘南美容クリニック	47,107	メディカル事業
サムティホテルマネジメント㈱	14,517	リアルアセット事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	メディカル事業	リアルアセット事業	その他	合計
減損損失	82,912	253,371	—	336,283

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	メディカル事業	リアルアセット事業	その他	合計
減損損失	67,307	1,091,023	—	1,158,331

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

(注) 1 メディカル事業ののれんにつきましては、減損処理を行ったため当期末残高はありません。

リアルアセット事業につきましては、ホテル不動産の売却により全額を売却原価としたため、当期末残高はありません。

2 のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	288円89銭	46円93銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	15円47銭	△239円70銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	15円42銭	—

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額	2,795,586千円	630,536千円
純資産の部の合計額から控除する金額	216,293千円	211,501千円
(うち新株予約権)	(211,501千円)	(211,501千円)
(うち非支配株主持分)	(4,791千円)	(—千円)
普通株式に係る期末の純資産額	2,579,293千円	419,035千円
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数	8,928,269株	8,928,219株

3 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	138,155千円	△2,140,086千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	138,155千円	△2,140,086千円
普通株式の期中平均株式数	8,928,377株	8,928,252株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数	30,482株	－株
(うち新株予約権)	(30,482株)	(－株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

固定資産(信託受益権)の譲渡

当社は、2025年4月30日開催の取締役会において、連結子会社であるデューイ㈱が保有する固定資産に信託設定を行った上で信託受益権を譲渡することを決議いたしました。

1. 譲渡の理由

当社グループは、リアルアセット事業から細胞治療サービスの提供等を行うメディカル事業へのシフトを進めており、その一環として当社グループが保有する固定資産(信託受益権)を譲渡するものであります。

2. 譲渡先の概要

譲渡先と当社グループの間には、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として特筆すべき事項はありません。

3. 譲渡資産の内容

所在地	愛知県名古屋市中区栄三丁目920番
資産の内容	固定資産(信託受益権) 土地 497.42㎡ 建物 2,954.47㎡

4. 譲渡の時期

取締役会決議日 2025年4月30日
契約締結日 2025年4月30日
決済日 2025年5月30日(予定)

5. 当該事象の損益に与える影響

当該固定資産の譲渡の決定に伴い当連結会計期間において、当該固定資産の帳簿価格を売却相当額まで減額し、減損損失1,091百万円を特別損失に計上しているため、2026年3月期の業績に与える影響は軽微であります。